



セントルシア

Saint Lucia

2007年9月現在



一般事情

- 1.面積 616平方キロメートル(東京23区とほぼ同じ)
- 2.人口 17万人(2005年 ECLAC)
- 3.首都 カストリーズ
- 4.民族 アフリカ系90%、混血6%、インド系3%、ヨーロッパ系1%
- 5.言語 英語
- 6.宗教 英国国教会、カトリック
- 8.通貨 東カリブ・ドル(EC\$)
為替レート 1米ドル = 2.7EC\$
補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 30人(2006年10月現在)
- 11.在日当該国人数 7人(2006年12月現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 1-758 国際通話コード 11
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 - (百万本/年)
シガレットメーカー

コンセント・タイプ

Nicholas y Daher (St Lucia) Ltd

15.略史

年月	略史
1814年	英領植民地となる
1958年～1962年	英領西インド連邦に加盟
1967年	英国自治領となる
1979年	独立

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館 なし

(注) 査証については駐日英国大使館が取り扱っています。

政治体制・内政

- 1.政体 立憲君主制
- 2.元首 英国女王エリザベス2世
- 3.議会 二院制(上院11名(選任議員)、下院17名(選出議員))
- 4.政府 (1)首相名 スティーブソン・キング
(2)外相名 首相が兼任

5.内政

- (1) 英自治領時代から15年間にわたり、セントルシアの政権を担当してきたコンプトンの統一労働者党(UWP)は、独立後初の選挙で、セントルシア労働党(SLP)に敗れた。
- (2) しかし、SLP政権は、内部抗争、失政により1982年1月に倒れ、その後暫定内閣を経て、1982年5月の選挙でUWPのコンプトンが政権に返り咲いた。
- (3) 1992年4月の総選挙では、与党UWPが勝利を収めコンプトン首相が再任された。同首相の引退に伴い、1996年4月、ルイス首相に交替した。
- (4) 1997年5月の総選挙で野党SLPが16議席を獲得、与党UWPは1議席しかとれず、ルイス首相も議席を失いアンソニー政権が誕生した。
- (5) しかし、経済政策を巡り政府内外から批判が噴出し、2001年3月には、現政権批判を続け野党との接近が噂されたオドラム外務・貿易相が罷免された。同年12月には総選挙が行われ、アンソニー首相が再任された。
- (6) 2006年12月の総選挙では、野党UWPが11議席を獲得し、元首相のコンプトンUWP党首が約10年ぶりに首相に就任した。
- (7) 病氣療養中であったコンプトン首相が2007年9月7日に逝去し、キング首相代行が9月9日に首相に就任。

外交・国防

1.外交基本方針

- (1) 東カリブ諸国機構(OECS) 諸国、バルバドス、米・英を中心とする欧米諸国との関係強化。
- (2) カリブ共同体(CARICOM)、OECS加盟国(中央事務局セントルシア)
- (3) 台湾承認国であったが、1997年9月中国と外交関係開設。2007年4月に台湾と外交関係回復。

2.軍勢力

- (1) 1996年3月、OECS6カ国及びバルバドスの7カ国の間で域内安全保障システム設立。
- (2) 独自の軍隊は持たない。

経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 農業(バナナ、ココナツ)、観光業
- 2.名目GDP 831百万米ドル(2005年 IMF)
- 3.一人当たりGDP 4,658米ドル(2005年 IMF)
- 4.GDP成長率 -5.0%(2001年)、1.0%(2002年)、2.0%(2003年)、4.0%(2004年)(ECLAC)

- 5.インフレ率 2.1%(2001年)、1.9%(2002年)、2.0%(2003年)、7.4%(2004年)(ECLAC)

- 6.失業率 16.4%(2000年)、18.1%(2001年)、16.2%(2002年)、n.a.(2003年)、n.a.(2004年)(IMF)

- 7.総貿易額
(1)輸出 80百万ドル(2005年 IMF)
(2)輸入 350百万ドル(2005年 IMF)

- 8.主要貿易品目
(1)輸出 バナナ、ビール
(2)輸入 食糧、機械、輸送機器、燃料

- 9.主要貿易相手国
(1)輸出 EU諸国、カリコム諸国、米国
(2)輸入 米国、カリコム諸国、EU諸国、ブラジル

- 10.通貨 東カリブ・ドル(EC\$)
- 11.為替レート 1米ドル = 2.7EC\$

12.経済概況

伝統的産品であるバナナの輸出を中心とした農業と観光業に大きく依存する。新興産業である観光業は、近年の経済多角化策により急速な成長を挙げているが、雇用の面から見ると、依然として農業の占める割合が大きく、観光に関連する他産業の十分な伸びも見られない。1980年代後半、平均9%であった成長率は1990年代に入り、急速に鈍化した。特に1994年以降は、ハリケーン等自然災害、国際市場の変動に影響を受けて、バナナの生産量が落ち込み、平均2%の成長に留まった。2001年の米国同時多発テロ事件の影響で観光客が減少し、経済成長率が-3.7%に落ち込んだ後、2002年には若干の回復を見せたが、依然-0.5%のマイナス成長となった。その後、観光業の改善により、経済の回復傾向が見られる。2005年の経済は、観光業及び建設業の好況が牽引する形で、現政権下では最高となる実質GDP成長率5.1%を記録した。

経済協力(単位 億円)

- 1.我が国の援助実績(累計)
 - (1)有償資金協力(2004年度まで、交換公文ベース) 0
 - (2)無償資金協力(2004年度まで、交換公文ベース) 60.76億円
 - (3)技術協力実績(2004年度まで、JICAベース) 13.20億円
- 2.主要援助国(2004年、OECD/DAC)
 - (1)フランス (2)日本 (3)カナダ (4)アイルランド (5)ニュージーランド

二国間関係

1.政治関係

1979年2月22日独立後、我が国は同年3月9日これを承認。
1980年1月11日外交関係開設、1981年より我が方は在トリニダード・トバゴ大使館が同国を兼轄。
セントルシアは駐日大使館未設置、名誉領事(2003年6月現在、空席)を任命。

2.経済関係

- (1)対日貿易
 - (イ)貿易額(IMF)(2005年)
対日輸出 0.02億円
対日輸入 13億円
 - (ロ)主要品目
対日輸出 電気機械
対日輸入 自動車、一般機械、自動車部品、電気機械
- (2)我が国からの直接投資
なし

3.文化関係

1995年2月 ヴァイオリン演奏会
1996年10月 空手講習会
1999年11月 琴の公演
文化無償協力 2件(音響・照明機材)(2002年度まで)

- 4.在留邦人数 30人(2006年10月現在)
- 5.在日当該国人数 7人(2006年12月現在)

6.要人往来

(1)往

年月	要人名
1992年9月	東力衆議院議員
1994年1月	山下徳夫衆議院議員
1999年5月	亀谷博昭農水省政務次官

(2)来

年月	要人名
1986年5月	コンプトン首相
1990年8月	マレット副首相兼貿易・産業・観光相
1990年11月	コンプトン首相(即位の礼)
1998年6月	アンソニー首相
2000年6月	オドラム外務・貿易相(小淵総理政府葬)
2000年11月	オドラム外務・貿易相(日・カリブ閣僚レベル会議)
2001年1月	エリアス農相
2001年2月	オドラム外相
2004年3月	ハント外相兼貿易相兼航空相(国連総会議長としての訪日)
2004年6月	ジャン農相(水産庁主催シンポジウム出席)

7.二国間条約・取極

1994年8月 青年海外協力隊派遣取極